

2-4. 品川区

No.	4	品川区
-----	---	-----

1. 取組の全体像

1. 自治体の概要

①	自治体名	品川区	②	担当部局名	福祉部福祉計画課
③	人口	408,071(人) < 2023.11.1 現在 >			
④	自治体内連携	庁内連携部局	保健福祉部 福祉局 地域福祉課		
		庁内連携内容 ※会議体、情報共有	・ —		
		庁内連携部局	福祉部(福祉計画課、障害者施策推進課、障害者支援課、高齢者福祉課、高齢者地域支援課、生活福祉課)、子ども未来部(子ども育成課、子ども家庭支援センター、子育て応援課)、保健所(保健予防課、品川保健センター、大井保健センター、荏原保健センター)、地域振興部 等		
		庁内連携内容 ※会議体、情報共有	関係事業・NPO 団体の情報を共有するとともに、今後の方向性、支援事業の実施手法などについて議論および決定		

2. 形成をめざす地方版連携 PF の姿

①	従前の取組 ※重層の取組、外部組織連携、地域コミュニティ形成等	- 令和 4 年度より重層の支援体制整備事業への移行準備事業を開始(令和 7 年度より本格実施予定) 【調査】品川区の地域福祉に関するアンケート調査(令和 5 年 3 月)。20~30 代において、5 割程度が孤独を感じているという結果を得た。 【体制】高齢者見守りネットワーク(高齢者分野のネットワーク)等 【支援】ゲートキーパー研修、見守りホットライン、子ども若者応援フリースペース等			
②	実現したい状態 ※構築する仕組み/支援対象の住民を取り巻く環境	最終的なゴール	- 誰かに、どこかにつながる地域社会を構築するとともに、望まない孤独・孤立を発見し伴走しながら支援できる状態 - 現在の支援から抜け落ちやすい 20~30 代への支援体制充実化と要支援者が支援を享受できる導線の確立 20~30 代のみならず、他の世代への支援体制の拡充 - 孤独・孤立に関する継続的な支援を実施し今後 PF を拡大するために、連携候補となる団体を把握		
		今年度のゴール	20~30 代の孤独・孤立課題の把握と、PF の役割、実施すること、会合のアジェンダ等の決定 - 令和 6 年度以降の計画策定		

3. 地方版連携 PF における連携体制

③	地方版連携PF	品川区、当事者等支援を行う民間団体等	
		選出・打診時の工夫	・ 地域福祉計画策定委員会の構成団体との関係性を活かし、当該団体に協力を仰ぐかたちで選出 ・ 当事者支援を行う民間団体の選出および実態把握を図りながら、福祉分野以外にも含めた関係団体等も含めて検討
②	地域協議会 ※特に専門性の高い支援を行う団体等で構成	-	
		選出・打診時の工夫	-

4. PF 連携による価値や工夫_考え方

【アンケート調査の結果を踏まえ、若年層をターゲットに決定】

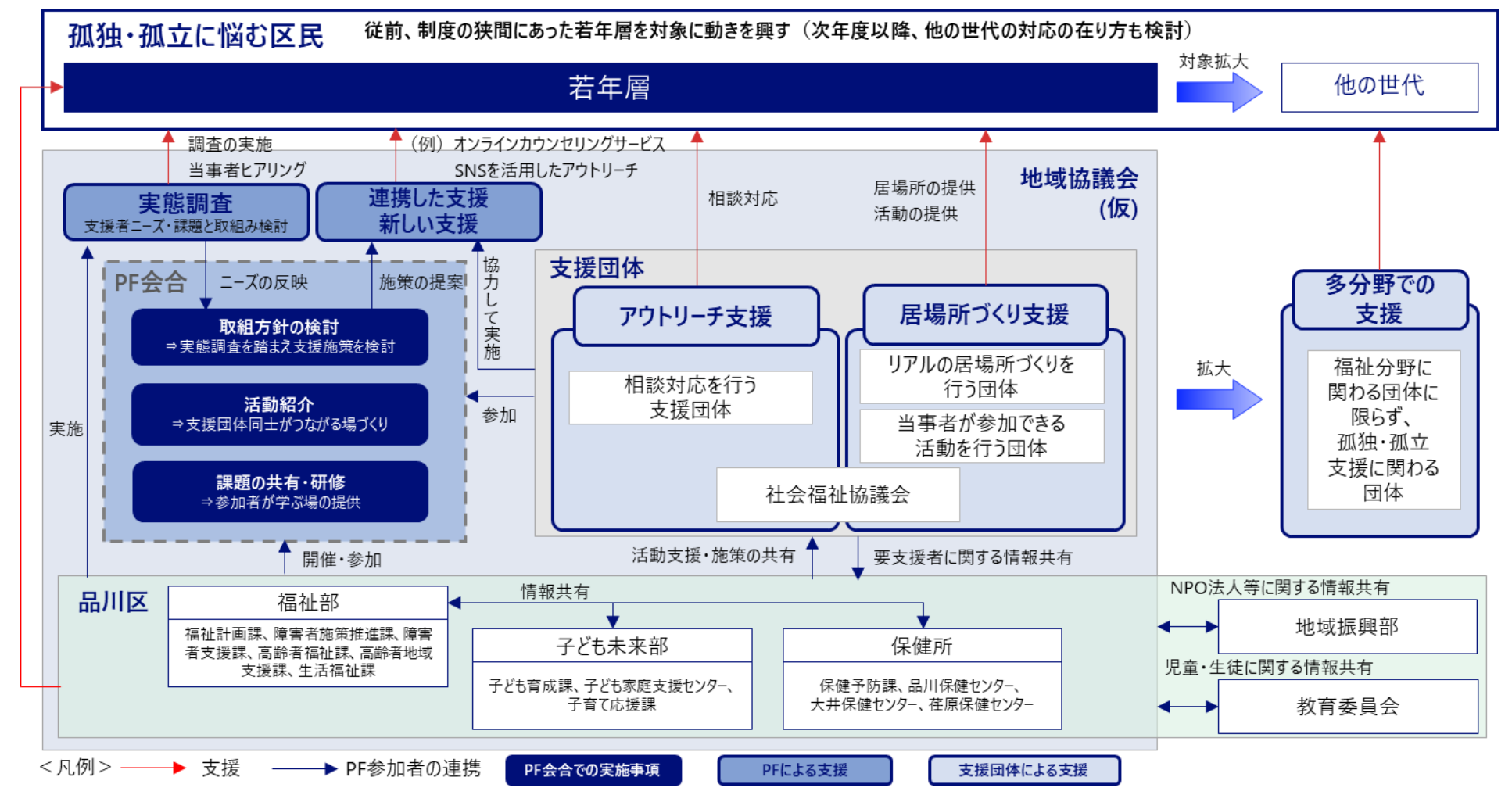
- 「品川区の地域福祉に関するアンケート調査」の結果を踏まえ、品川区では、従来の制度の狭間にあった若年層をターゲットにした地方版連携 PF の構築を目指す。

【PF 構築にあたり、様々な関係団体や当事者へのヒアリングを実施】

- 品川区では、PF 構築にあたり、庁内関係各課、支援団体、孤独・孤立の当事者に対してもヒアリングを実施し、現状の課題やニーズの把握に努め、それらを反映する形での PF のあり方を検討。
- 支援団体へのヒアリング実施にあたっては、区の職員が当該支援団体の活動に実際に参加したり、訪問や活動見学をしたりする等の工夫をし、支援団体との良好な関係性の構築に努めた。

2. 連携 PF イメージ

5. 連携プラットフォームのイメージ図



(連携プラットフォームの内容説明)

品川区における連携プラットフォーム(連携 PF)は、従来の制度の狭間にあった若年層をターゲットに設定。庁内では、福祉に係る部署である福祉部、子ども未来部、保健所が参画し、庁外では、アウトリーチ支援を行う支援団体と、居場所づくり支援を行う支援団体が参画予定。品川区と支援団体で PF 会合を開催し、孤独・孤立に悩む若年層に対し、PF で連携した新しい支援の提供を検討していく。来年度以降は、他の世代にも対象を拡大し、より多くの庁内外の団体に PF に参画してもらう予定。

3. 試行的事業一覧					
6. 本年度に取り組む試行的事業の概要					
試行的事業のポイント・工夫		- これまで実態把握ができていなかった、孤独・孤立の課題を抱える 20～30 代の課題と施策を明らかにする - 既存の取り組み・関係性を生かした事業設計をする			
	事業名称	事業内容	目的/期待効果・KPI	実施時期	発注先
①	孤独・孤立に係る関係団体へのヒアリング面談と PF 体制の在り方の素描作成	20 代～30 代の若者を対象に支援を行う NPO 法人等へのヒアリングを実施した。 - 加えて、NPO 法人経由で、孤独・孤立に苛まれる当事者へのアプローチを行い、当事者本人から悩みや困りごと等を聴取した。 - 区役所内関係部署における現行事業の内容および課題のヒアリング面談を実施した。 【手法】当事者の事情を考慮し、聴き取りが可能なスタッフに依頼する等 【ヒアリング対象となる支援体】 - 品川区社会福祉協議会、子ども若者応援ネットワーク品川 - NPO 法人はびこね、NPO 法人 LEGIKA、NPO 法人サンカクシャ - 株式会社マイシエルパ	- 若年層の孤独・孤立対策に係る主な団体の活動現況が分かるようになった。 - 当事者へのヒアリングを通じて、対象者の現状や課題などのあらましが理解できるようになった。 - 区内関係部署との関係性を深め、官民連携で一体的な支援が可能となる体制構築の土台を作った。	R6. 1 月～3 月上旬	3,960,938 (円) 発注先：一般社団法人 RCF
			成果検証結果 ✓ 関係課 5 箇所、支援団体 6 団体、当事者 11 名へのヒアリングを実施した。 ✓ 20～30 代の若者の地域とのつながりのニーズや、当事者の居場所づくりの支援者同士のつながり、早期で受けられるカウンセリングへのニーズを把握することができた。 ✓ ニーズから次年度 PF の役割およびアジェンダ案として、オンラインカウンセリングサービスや SNS を活用したアウトリーチの実施の必要性を確認した。		
②	孤独・孤立対策に係る講演会	重層的支援体制整備事業の普及啓発事業の一環として、庁内向けの研修会で、中央大学宮本教授をお招きし、孤独・孤立対策もテーマとして取り扱った。 【講演テーマ】「生活困窮、孤独・孤立をめぐる新たな政策と制度」 【講演者】中央大学法学部 宮本太郎教授 【開催内容】孤独孤立の現在(講演)、グループディスカッション等 【参加人数】46 名 【参加者】福祉部、子ども未来部、保健所、地域振興部、社会福祉協議会、在宅介護支援センター ※重層の参加者である庁内関係課(福祉部、子ども未来部、保健所)に加え、本事業で庁内関係課(地域振興部)、社会福祉協議会、在宅介護支援センター、教育委員会の参加を促した。	- これまで連携ができていなかった庁内各課との関係構築と、各課相互で課題意識等の共有ができるようになった。 - PF 形成に向けて庁外団体とも関係が醸成された。	R6.3.5(火) 10:00～12:00	発注なし
			成果検証結果 ✓ 重層的支援体制整備事業の会合に参加する予定はなかった団体として、地域センター、国保医療年金課の職員にも新たに参加してもらうことができた。 ✓ 参加者アンケートの結果、孤独・孤立について理解が深まったと回答している人は 95%であった。また、49%の人が、今回のセミナーにより孤独・孤立は誰にでも起こりうる問題であることを初めて知ったとの回答をしていた。 ✓ 今回参加できなかったものの、全庁に声がけし、財政当局や教育委員会を通じて校長会からも参加したいという意向を聞き取ることができた。今後のつながりづくりのきっかけとなった。		

7. 次年度以降に向けた事業等の案 ※PDCA サイクルに照らして次年度以降に取り組んでいく事業イメージ(あれば)を列举

- ・ 孤独・孤立対策推進法に基づく「孤独・孤立対策地域協議会」を設置するとともに、協議会構成機関のうちから孤独・孤立対策調整機関を指定することで、自治体だけでなく、地域の関係団体が自走的に連携を続けていくことも狙っていきたい。
- ・ 孤独・孤立対策シンポジウムの開催等により、域内住民・団体への情報発信を行う予定。

8. 孤独・孤立対策を公表した際の反響

- ・ 庁内関係各課や支援団体から、関係機関での連携の必要性について声があった。
- ・ ヒアリング対象の孤独・孤立の当事者からも、居場所同士が連携してくれると良いとの声があった。
- ・ 民生委員より、孤独・孤立対策の重要性等について町会・自治会等に周知していききたいなどの反響があった。
- ・ 孤独・孤立対策に係る講演会の参加者からも、今後、孤独・孤立対策の支援等の周知活動に取組みたいとの感想があった。

4. 連携PFの行程および実務上の留意点

(ア)初期段階

⑦	主担当部署・主担当者の設定	■<u>重層的支援体制整備を担う福祉部福祉計画課が担当</u> - 福祉部福祉計画課は令和7年度の重層的支援体制整備事業の本格実施に向けて、様々なとりまとめや検討をしている。 - 重層的支援体制整備事業と孤独・孤立対策推進事業は切っても切り離せない関係性にあることを踏まえ、福祉計画課が重層的支援体制整備事業に加え、孤独・孤立対策推進事業についても担当することになった。 - 福祉計画課は主に高齢者を担当している課であるが、今回の品川区の孤独・孤立対策のターゲットは若年層である。そのため、ターゲットを踏まえた担当課の選定はしていないと言える。
⑧	地域課題・実態の概略の把握	■<u>アンケート調査を行い、20～30代について、孤独・孤立が深刻化している旨を把握</u> 「品川区の地域福祉に関するアンケート調査」(令和5年3月)を実施し、20～30代において、5割程度が孤独を感じているという結果を得た。 ■<u>重層的支援体制の整備に係る庁内の会議体により、関係各課で情報共有を実施</u> - 品川区では、重層的支援体制の整備に向けた庁内連携会議を年2回実施しており、福祉に係る関係各課(福祉計画課、障害者施策推進課、障害者支援課、高齢者福祉課、高齢者地域支援課、生活福祉課、子ども育成課、子ども家庭支援センター、子育て応援課、保健予防課、品川保健センター、大井保健センター、荏原保健センター)で情報共有をしている。
⑨	連携PFの絵姿の描写	■<u>アンケート調査の結果等に基づき、ターゲットを若年層に設定</u> 「品川区の地域福祉に関するアンケート調査」(令和5年3月)の結果より、若年層は、他の年代と比較して孤独を感じている割合が高くなっていることが判明。上記に加え、若年層はこれまでの区の支援や制度の狭間にいる層ということもあり、PF構築にあたってのターゲットを若年層に設定した。 ■<u>丁寧に課題やニーズを把握した上でPFの方針を決定</u> - PF構築にあたり、所轄の福祉部福祉計画課は主に高齢者を担当していることもあり、分からないことが多い状況だった。そのため、庁内関係各課、支援団体、孤独・孤立の当事者にヒアリングを実施し、生の声を聞きつつPFに必要な機能等を検討していく方針を決定。

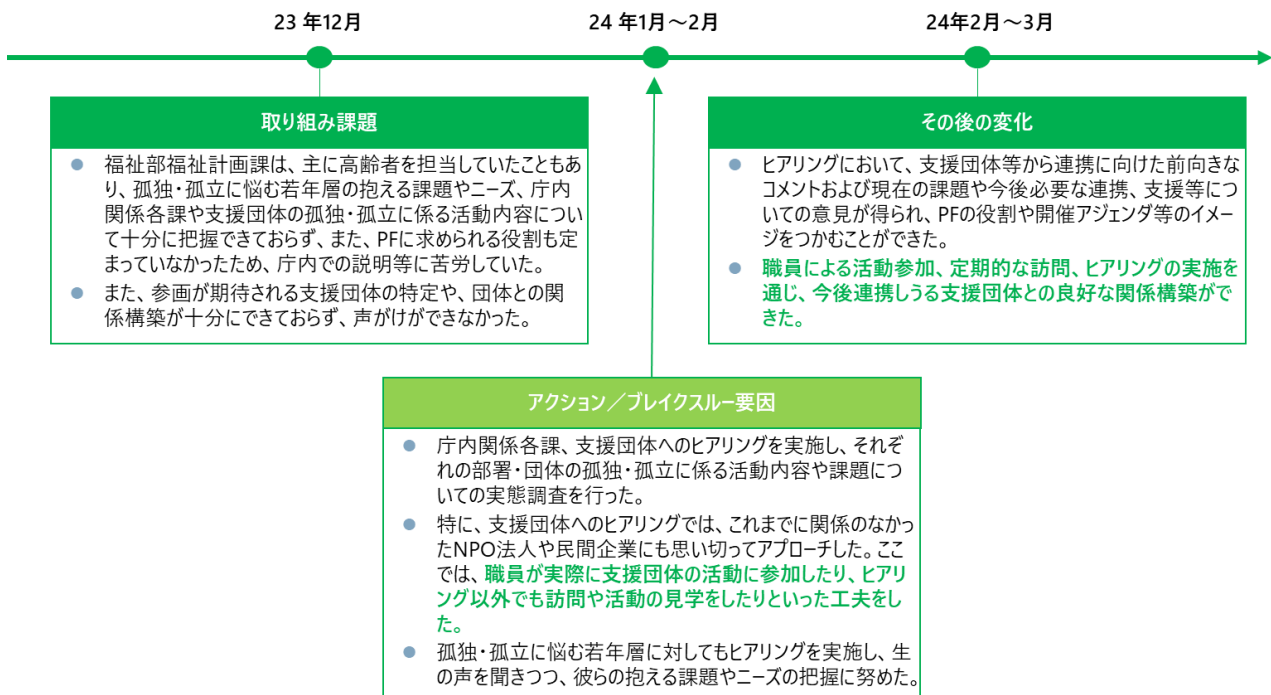
⑩	地域課題の 詳細把握	■<u>庁内関係各課へのヒアリングを通じ、それぞれの部署の孤独・孤立に係る活動内容や課題についての実態調査を実施</u> ・ 若年層への相談支援や居場所づくり支援を行っている庁内関係課 5 箇所（保健予防課、子ども育成課、生活福祉課、子ども家庭支援センター、保健センター）にヒアリングを実施し、各課の活動内容及び、若年層の孤独・孤立や実際の支援における課題認識を把握。 ・ 若年層の孤独・孤立における課題認識として、深刻化しないと相談に来ないことや、潜在化しているヤングケアラーがいる等の意見を把握した。 ・ また、実際の支援に係る課題認識として、支援に係るスタッフが心理的ストレスを抱えてしまっていることや、20～30 代に効果的にアプローチするための具体的な方策がないことがない等の意見を把握した。 ・ 支援にあたっては、多機関での連携が必要であるとの声が多かった。 ■<u>民間の支援団体へのヒアリングを通じ、それぞれの団体の孤独・孤立に係る活動内容や、課題についての実態調査を実施</u> ・ 品川区内 4 団体、品川区外 2 団体の支援団体へのヒアリングを実施し、各団体の活動内容及び、若年層の孤独・孤立や実際の支援における課題認識を把握。 ・ 若年層の孤独・孤立における課題認識として、仕事ばかりで地域とのつながりがいない方が多いため、地域のイベントとの連携等を検討していく予定である等の意見を把握した。 ・ また、実際の支援に係る課題として、フリースペースの運営において、医療機関・保健センター等との連携が必要だと感じていることや、孤独・孤立によりメンタル系の問題を抱えるケースがあり、早い段階でのカウンセリングを行うことで回復を促すことが重要である等の意見を把握した。 ■<u>魅力的な取組があれば、域外の支援団体にもアプローチし、ヒアリングを実施</u> ・ 品川区においても、孤独・孤立に悩む若年層が帰属できる居場所・リソースが重要との考えから、品川区内に限らず、知見を得るために、域外で活動する居場所づくり支援を行う支援団体にもアプローチし、ヒアリングを実施。 ■<u>孤独・孤立に悩む若年層にヒアリングを実施し、当事者の生の声を聞きつつ課題やニーズを把握</u> ・ 支援団体からの紹介により、孤独・孤立の当事者 11 名（20 代 6 名、30 代 5 名）にもヒアリングを実施し、当事者の生の声を聞きつつ、課題やニーズを把握した。 ・ 支援者同士の横のつながりが不足しているという課題や、「土日夜間でも相談ができ、過ごすことのできる場所がほしい」、「カウンセラーを利用したい」、「体験やイベントを増やしてほしい」、「キャリア支援を受けたい」等のニーズを把握することができた。
⑪	連携 PF の 運営形態・体制の 検討	■<u>PF の構築にあたり、民間の関係団体へのヒアリングを通じ、PF に求める機能等のニーズを汲み取りつつ、PF に必要な団体を把握</u> ・ 品川区では、NPO 法人を中心に、支援団体へのヒアリングを実施。これにより、孤独・孤立に悩む若年層が帰属できる居場所・リソースが品川区に必要であることがわかり、居場所づくりを PF の重要な機能として位置付けることにつながった。 ・ 居場所づくりを品川区が単独で行うのは難しく、若者向けのフリースペース等、リアルな居場所を提供する支援団体や、若者が参加できる活動を提供する支援団体等と連携していく方針を決定。

		■PFで連携し、将来的に新しい支援を対象者に提供することを検討 - 品川区孤独・孤立対策地域協議会(仮称)を構築し、若年層の孤独・孤立に関連する庁内部署とアウトリーチ支援や居場所づくり支援を行う支援団体が参画予定。 - 品川区と支援団体でPF会合を開催し、実態調査により把握した若年層のニーズに応える新しい支援をPFで検討する必要性を認識した。
	庁内の巻き込み	■既存の庁内会議体に参加している部署に孤独・孤立に係るヒアリングを実施し、PFへの参加を呼びかけ - 庁内連携会議や、重層的支援体制整備事業のケース会議に参加している部署(福祉部、子ども未来部、保健所)に対し、ヒアリングを通じて孤独・孤立の実態調査を実施しつつ、PFへの参加を呼び掛けた。 ■孤独・孤立対策に係る講演会への参加を全庁に呼びかけることで、今後の連携へのきっかけ作りに成功 - 重層的支援体制整備事業の普及啓発事業の一環として実施する庁内向けの研修会を開催するにあたり、全庁に参加を呼びかけた。その際、教育委員会と連携のうえ、校長会にも参加を呼びかけた経緯もあり、今後、孤独・孤立対策において教育委員会と連携していく上でのきっかけとした。
⑫	連携PFの参加者の検討・巻き込み 庁外の巻き込み	■既につながりのあった社会福祉協議会やNPO法人に対し、ヒアリングを実施し、今後の連携の可能性を模索 - 品川区からの委託事業を行っていたり、重層的支援体制整備事業のケース会議に参加したりしていた中で、既に品川区とのつながりのあった社会福祉協議会や、フリースペースを運営するNPO法人に対し、ヒアリングを実施。 - フリースペースを運営するNPO法人からは、「フリースペースの運営において、医療機関・保健センター等との連携強化が必要だと感じている」との声があり、今後のPFでの連携の可能性を模索することができた。 ■これまでつながりのなかった団体や、福祉以外の領域で活動する団体に対しても区の職員が当該団体の活動に実際参加する等のアプローチにより、良好な関係性の構築に成功 - オンラインカウンセリングサービスを提供する民間企業や、クリエイターへのキャリア支援を行うNPO法人等、これまで品川区とのつながりがなかったり、福祉以外の領域で活動したりする団体に対しても思い切ってアプローチをしたことで、ヒアリングの実施が決定。 - これまで関係性のなかった支援団体へのアプローチにあたっては、区の職員が実際に当該支援団体の活動に参加したり、訪問や活動の見学をしたりすることで、良好な関係性を構築することができた。 - ヒアリングでは、「品川区との連携を模索していきたい」という反応を得ることができた。 ■区内の社会福祉法人に対し、孤独・孤立対策推進事業について説明 - 区内の5つの社会福祉法人との懇談会において、孤独・孤立対策推進事業についての概要説明を実施した。

(ウ) 設立段階		
⑦	域内住民・関係団体への情報発信	■<u>孤独・孤立対策推進事業の内容を盛り込んだ「第4期品川区地域福祉計画」をHPで公開</u> - 品川区では、区民、地域団体、行政等の様々な主体が協働して地域福祉を推進していくため、その方針や具体的な取組を示すことを目的に、「第4期品川区地域福祉計画」の策定を進めており、素案をHPで公開し、パブリックコメントを募集した。 「第4期品川区地域福祉計画」では、孤独・孤立対策推進事業の概要と、品川区で「孤独・孤立対策地域協議会」の設置を検討している旨等を記載している。 ■<u>来年度には、品川区孤独・孤立対策シンポジウムを開催予定</u> - 品川区では、来年度に品川区孤独・孤立対策シンポジウムを開催予定であり、域内住民・団体への情報発信を行う予定。
⑧	連携PFの運営	■<u>品川区と支援団体の参加するPF会合を来年度より本格実施</u> - 品川区と支援団体の参加する会議体であるPF会合を来年度に3回実施予定。 - 参加者の活動紹介、課題の共有、具体的支援策についての検討等を行う予定。 ■<u>孤独・孤立に悩む若年層に対し、オンラインカウンセリングサービスやSNSを通じたアウトリーチの実施を検討予定</u> - 孤独・孤立に悩む若年層に対する支援策について、具体的には、孤独・孤立の当事者へのヒアリングを通じてニーズのあったオンラインカウンセリングサービスやSNSを通じたアウトリーチの実施をPF会合で検討予定。

(エ) 設立段階		
⑨	今年度の積み残し課題	■<u>様々な支援団体に対し、PFへの参画について賛同を得る</u> - 今回品川区でヒアリング等を実施し関係構築のできた支援団体のうち、今後PFに参画してもらいたい団体に対し、孤独・孤立の課題感やPFの目的等を丁寧に説明し、PFへの参画について賛同を得ていく。 - 今回ヒアリングを実施した支援団体以外にも、将来的にPFに参画してもらえるように、孤独・孤立対策事業やPFの内容について、展開方法や時期を模索していく。
⑩	来年度以降の方針	■<u>PF会合を開催し、孤独・孤立に悩む若年層に対し、具体的支援を展開する</u> - 各支援団体にPFに関する説明を行い、PFへの参画を呼び掛けるとともに、連携のあり方について議論する。 - PFメンバーが集まった後には、PF会合を開催し、孤独・孤立に悩む若年層に対し具体的支援を展開していく。 ■<u>幅広い年代に支援を提供すべく、地域振興部等とも連携の上、福祉分野以外にも、多様な活動を行う支援団体をPFのメンバーとして巻き込んでいく</u> - 来年度以降は、若年層のみならず、幅広い年代に支援を提供していく。NPO法人との連携等を所轄している地域振興部とも連携し、福祉分野以外にも多様な活動を行う支援団体をPFのメンバーとして巻きこんでいく予定。

ブレイクスルー要因	
アクション/ ブレイクスルー要因	■丁寧なコンタクトと活動参加で支援団体との良好な関係性を構築 - 本事業を担当している福祉部福祉計画課は、主に高齢者を担当していたこともあり、孤独・孤立に悩む若年層の抱える課題やニーズ、庁内関係各課や支援団体の孤独・孤立に係る活動内容について十分に把握できておらず、また、PF 構築にあたり、参加が期待される支援団体の特定や、関係構築もできていなかった。 - 上記のような状況の中、庁内関係課、支援団体へのヒアリングを実施し、孤独・孤立に係る活動内容や課題についての実態調査を行った他、孤独・孤立に悩む若年層に対してもヒアリングを実施し、生の声を聞きつつ彼らの抱える課題やニーズの把握に努めた。 - これまでに関係性のなかった支援団体に対しては、職員が実際に当該支援団体の活動に参加したり、ヒアリング以外でも訪問や活動の見学をしたりする工夫を行った。 - その結果、今後連携し得る支援団体との良好な関係構築ができた他、種々のヒアリングを通じ、現在の課題や今後必要な連携、支援についての意見が得られ、PF の役割や開催アジェンダ等のイメージを掴むこともできた。



5.自治体等との打合せ記録一覧

No.	日時	打合せ相手団体
1	11/13(月) 16:00-17:40	品川区役所 福祉部 福祉計画課 地域包括ケア推進係
2	11/29(水) 14:00-15:30	品川区役所 福祉部 福祉計画課 地域包括ケア推進係
3	12/18(月) 10:00-11:30	品川区役所 福祉部 福祉計画課 地域包括ケア推進係
4	12/25(月) 16:00-17:30	品川区役所 福祉部 福祉計画課 地域包括ケア推進係
5	1/10(水) 15:00-15:30	品川区役所 福祉部 福祉計画課 地域包括ケア推進係
6	1/24(水) 13:30-15:00	品川区役所 福祉部 福祉計画課 地域包括ケア推進係
7	2/5(月) 13:30-15:00	品川区役所 福祉部 福祉計画課 地域包括ケア推進係
8	2/20(火) 13:30-15:00	品川区役所 福祉部 福祉計画課 地域包括ケア推進係
9	3/7(木) 14:00-15:15	品川区役所 福祉部 福祉計画課 地域包括ケア推進係

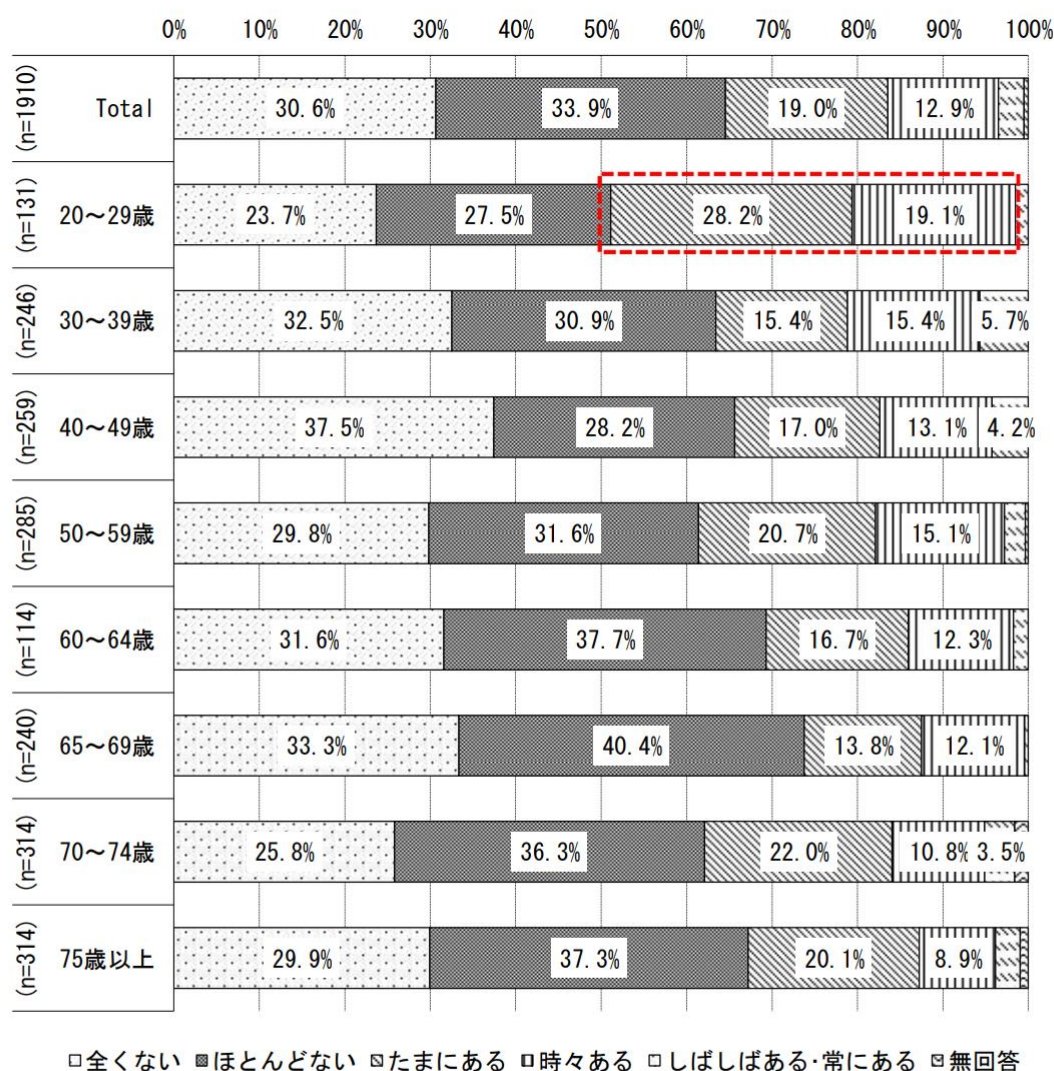
自治体による従前からの取組

■ 品川区の地域福祉に関するアンケート

(取組概要)

品川区では、地域住民、関係機関・団体、福祉や医療サービスの事業者等の全ての市民が地域福祉に関わる活動や取組を行うことにより、住み慣れた地域で安心して暮らしていくことを目指す計画として、「第3期品川区地域福祉計画」を策定している。この計画が令和5年度で終了することから、「第4期品川区地域福祉計画」を策定するため、区民及び福祉に関わる専門職を対象に、令和4年度にアンケート調査を実施し、結果をHPで公表している。

図表 孤独を感じる割合(年齢区分別)



孤独感を年齢別にみると、高齢で孤独感があるとする割合が他の年齢区分と比べ特に高いという傾向はみられないが、「20~29歳」では「たまにある」が28.2%と最も割合が高く、「時々ある」の19.1%と合わせると、5割弱の人が「ある」と回答している。

試行的事業	
①孤独・孤立に係る関係団体へのヒアリング面談と PF 体制の在り方の素描作成	
概要	20～30 代の若者を対象とする支援団体 6 団体、関係課 5 箇所に対して、課題認識や支援の実施状況等に関するヒアリング調査を実施した。 NPO 法人経由で孤独・孤立を抱える当事者へのヒアリングを実施した。
結果	20～30 代の若者にも地域とのつながりのニーズがあることや、当事者から居場所づくりの支援者同士のつながりを求める声や、早期に受けられるカウンセリングサービスがあると良いといったニーズを把握することができた。
工夫点	・ 居場所づくり支援を行う支援団体のサポートのもと、当事者へのヒアリングを実施した。
ねらい	・ 当事者が実際に感じている課題や、支援のニーズを聞き取ること。

支援団体 6 団体へのヒアリングでは、20～30 代の若者にも地域とのつながりのニーズがあることが分かった。また、支援をより強化するためにも、品川区との連携を前向きに考えているという声が複数あった。

【支援団体へのヒアリング結果の概要】

- 支援団体における課題認識
 - フリースペースの運営において、医療機関・保健センター等との連携強化が必要だと感じている(フリースペース運営団体)
 - カウンセリング等のサポートについて強化の必要があると感じている(フリースペース運営団体)
 - 品川区との連携を模索していきたい(キャリア支援団体)
 - 上京に伴い、人間関係が希薄になり、就職口でのプレッシャーを感じ、メンタル系の問題を抱えるケースがある、早い段階でのカウンセリングを行うことで回復を促すことが重要(カウンセリングサービス提供団体)
 - 20～30 代の若者において、仕事ばかりで地域とのつながりが少ない方が多く、地域のイベントとの連携が必要と感じている(居場所づくり団体)
- 若年層の孤独・孤立に関する課題認識
 - 20～30 代の若者において、会社のみにも所属もしくは就業していない、地域との関わりが薄い、または公共のサービスとの接点が少ない

フリースペースを運営する NPO 法人経由で実施した孤独・孤立に悩む若者へのヒアリングでは、居場所づくりの支援者同士のつながりを求める声や、カウンセリングサービスを利用したいという声があった。

【当事者へのヒアリング結果の概要】

- どんなときに孤独を感じるか
 - イベントに行った際に複数人で参加している人が多いなと感じたとき
 - 仕事していても同僚と年が離れていて話が出来ないとき
 - 夜間や土日にひとりきりでいるとき
 - 孤独であることが多く慣れてしまっている
 - 長期間引きこもっているため、誰にも相談ができない
- フリースペースと関わったきっかけ
 - 家族に(母親に)勧められて
 - 通院しているメンタルクリニックのカウンセラー経由
 - コロナ禍で孤独を感じ、ネットで調べた
 - 東京都のひきこもりダイヤル
- どんなサービス・支援があったらいいと思うか
 - キャリア支援等が受けられて相談ができる人/カウンセラーを利用したい/仕事などの悩みを相談できる人
 - 体験やイベントを増やしてほしい/食事/人との関わりがほしい
 - 土日夜間でも相談ができて安心して過ごせる場所が欲しい
 - 居場所同士での横のつながりがあったらいい

図表 フリースペースでの当事者ヒアリングの様子



②孤独・孤立対策に係る講演会	
概要	重層的支援体制整備事業の普及啓発事業の一環として、庁内向けの研修会で、中央大学 宮本教授をお招きし、孤独・孤立対策もテーマとして取り扱う。
結果	参加者アンケートの結果、孤独・孤立について理解が深まったと回答している人は 95% であった。また、49%の人が、今回の講演会により、孤独・孤立は誰にでも起こりうる問題であることを初めて知ったと回答していた。
工夫点	今回参加できなかったものの、全庁に声がけし、新たな参加者を増やすだけでなく、財政当局や教育委員会を通じて校長会等とも今後のつながりづくりのきっかけとなった。
ねらい	参加しやすい講演会という建付けで今まで直接的な連携はできていなかった課などにも参加してもらうことで、庁内の横連携のきっかけとした。

孤独・孤立対策に係る講演会の概要を以下に示す。

図表 実施概要

開催概要	日時	2024 年 3 月 5 日(火)10:00～12:00
	場所	品川介護福祉専門学校
	参加者	庁内関係課(福祉部、子ども未来部、保健所、地域振興部)、社会福祉協議会、在宅介護支援センター 等計 46 名
講演概要	講演テーマ	「生活困窮、孤独・孤立をめぐる新たな政策と制度」
	講演者	中央大学 法学部 宮本 太郎 教授
	開催概要	✓ 講演では、宮本教授より重層支援会議と孤独・孤立対策地域協議会を一体で運営する等、二つの事業を連携させていくことが望ましい話というがあった。 ✓ グループディスカッションを実施し、 ①地域共生社会づくりに区民を「まきこむ」にはどうすればよいか ②孤独・孤立対策として品川区ができること、実施すべきことは何か という 2 つのテーマについて、8 つのグループ(1 グループ 5～6 人)に分けて議論した。

図表 講演会の様子



グループディスカッションでは以下のような意見が得られた。

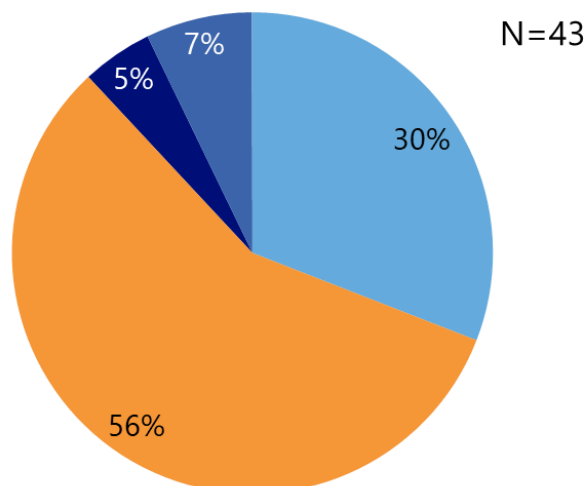
【グループディスカッションで出た意見(一部抜粋)】

- テーマ①「地域共生社会づくりに区民を『まきこむ』にはどうすればよいか」
 - 小中学校の教育に福祉的テーマを取り入れていくことが必要。
 - 必要の情報を見つけやすいように、情報のデータベース化が必要。
 - 地域活動(祭り等)でつながりを作り、地域福祉(助け合い)につなげること。
- テーマ②「孤独・孤立対策として品川区ができること、実施すべきことは何か」
 - 社会福祉法人、社会福祉協議会の情報を行政機関が把握し、施策への連携を依頼すること。
 - 縦割りではなく、横のつながりのための仕組みづくりを行っていくこと。
 - 対面しなくてもつながれるようなものがあると良い。
 - 他の部署の施策を知り、伝えていけるような仕組みが必要。

講演会後に実施したアンケートにより、講演会の参加者について、民間団体で福祉に関連した支援に携わっている人の割合が最も高かったことや、福祉分野以外の職員も参加していたことが分かった。

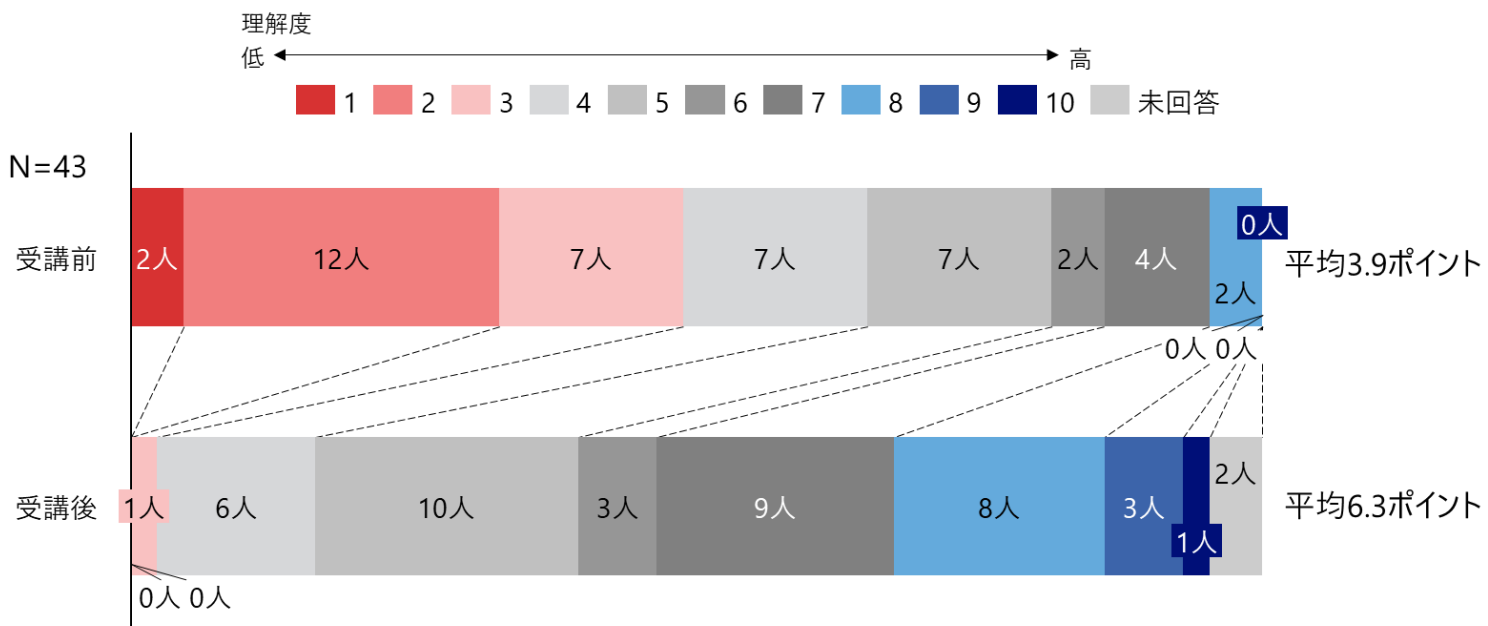
図表 参加者の属性

- 行政職員（福祉部・子ども未来部・健康推進部）として福祉に関連した支援に携わっている
- 行政職員（福祉部・子ども未来部・健康推進部以外）であり、福祉に関連した支援はしていない
- 行政職員（福祉部・子ども未来部・健康推進部以外）ではあるが、福祉に関連した支援に携わっている
- 民間団体（社協および在支）で福祉に関連した支援に携わっている



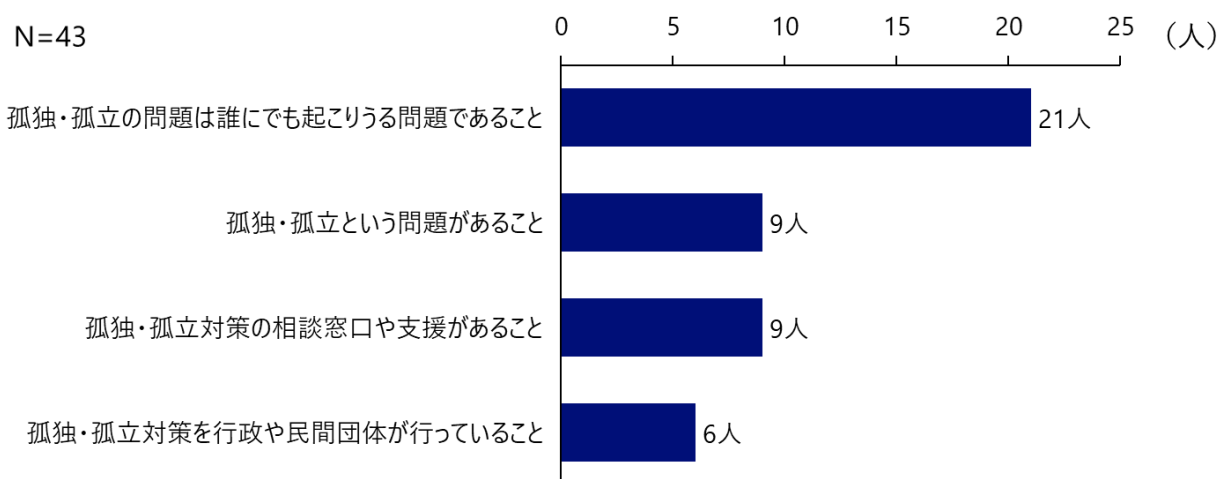
参加者の理解度を示すポイント(10 点満点)の平均値について、3.9 ポイント(受講前)から、6.3 ポイント(受講後)に上昇した。また、参加者の 95.3%が受講前から受講後で、理解度を示すポイントが上昇した。

図表 孤独・孤立についての理解度



孤独・孤立の問題は誰にも起こりうる問題であることを今回の講演会により初めて知ったとの回答が最も多かった。また、孤独・孤立対策を行政や民間団体が行っていることは、講演会実施前でもほとんどの参加者が認識していたと分かった。

図表 孤独・孤立についての理解度



今後について、「孤独・孤立対策を意識して現在の活動に取り組む」と回答した人は 43 名中 30 名(70%)と、割合が最も多くなっていた。また、43 名中 14 名(32.6%)の参加者が、「孤独・孤立対策に関わる新たな支援を考える」や、「孤独・孤立対策の支援などの周知活動に取り組む」と回答している等、講演会により、意識だけでなく行動変容につながる効果があったと言える。

図表 今後講演会を受けて実施したいと思うこと

